

2005 年度 NGO・外務省定期協議会
第 2 回 ODA 政策協議会 「議題の論点」

議題 1 : ODA の拡充について

日本は今年の G8 サミットで対アフリカ ODA を 3 年間で倍増、また総額でも「5 年間で 100 億ドルの ODA 事業量の戦略的拡大」という表現で拡充を表明した。財政改革が進められている中で、市民はその内訳に対して強い関心を持っている。どのような内容でもって、拡充を果たしていくのか、その目的を明確に示すことが必要である。今後、市民に説明責任を果たしながら ODA 拡充を行うためには、その使途・目的を明確にしていく必要がある。その観点から、次の二つの質問を行い、議論したい。

(1) 来年度 (2006 年度) の対アフリカ ODA 予算の内訳 (二国間及び国際機関やアフリカ開発銀行への拠出金の内容)、及び「100 億ドルの戦略的拡大」の内訳を教えてください。特に、後者に関してはイラクへの債務救済との関係について新聞報道があり、これまでのイラク向け ODA50 億ドルの使途が不透明であり、明確な説明をお願いします。

(2) 今年、日本政府が望んだ安保理改革は政府が望む成果を導き出せませんでした。その結果を受けて、関係者の中には ODA をそうした外交交渉のツールとしての位置づけをはっきりさせるために信賞必罰的に ODA の額を決定する議論があるとも聞きます。これに対する外務省の見解をお聞きし、その是非について議論したい。

提案団体：ODA 改革ネットワーク関西

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

以上

2005 年度 NGO・外務省定期協議会
第 2 回 ODA 政策協議会「議題の論点」

議題 2 : ODA の質と評価

- ・ ODA のプロジェクトレベル評価の独立性について

現在 ODA のプロジェクトレベルの評価が準備されているが、信頼性を高めるためには忖度を排した透明性が必要と考える。このためには明確な基準、第三者の関与などが考えられるが、この点について議論したい。

- ・ ODA プロジェクトレベル評価についての受入国、日本の市民社会の参加について

ODA の評価は、単に「有効性」を図るだけでなく、より良い開発の在り方について反省的に学ぶ場とするべき。そのためには、受入国政府のみならず市民社会の参加も欠かせない。今後の市民社会の参加の在り方について議論したい。

提案団体：ODA 改革ネットワーク関西
特定非営利活動法人関西 NGO 協議会

以上

2005 年度 NGO・外務省協議会
第 2 回 ODA 政策協議会「議題の論点」

議題 3：国連外交と ODA についてと
MDGs 目標 8 の評価と今後について

ここ数年、国連において議論されているように開発・平和・人権を包括的にアプローチすることがますます重要になってきている。また、地球社会の公益を考えて多様なアクターとの連携が重要であり、その意味で国連外交の重要性もましていると考えている。ついでには、

(1) 国連外交における市民社会の参加について議論したい。特に、開発に関しては新資金ファシリティ、平和に関しては「平和構築委員会」、人権に関しては「人権理事会」のあり方が当面の論点だと思われるが、これらの課題をどのように市民と協力しながら進めていくのか？また、それぞれにおいて市民との連携をどのように確保すべきと考えているのか？

(2) また、今回発表された MDGs 目標 8 に関する報告書に関して、意見交換を行いたい。

提案団体：特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

以上